

工事請負契約における 工事一時中止に係るガイドライン

平成31年1月

市原市

目 次

1. ガイドラインの目的
2. 工事の一時中止に係る基本フロー
3. 発注者の中止指示義務
4. 工事を中止すべき場合
5. 中止の指示・通知
6. 基本計画書の作成
7. 工期短縮計画書の作成
8. 請負代金額及び工期の変更
9. 増加費用の考え方
 - (1) 本体工事施工中に一時中止をした場合
 - (2) 契約後準備工着手前に一時中止した場合
 - (3) 準備工期間に一時中止した場合

10. 増加費用の設計書及び事務処理上の扱い

11. 専任の主任・監理技術者の専任義務及び現場代理人の常駐義務の緩和

参考資料

- ・ 建設工事請負契約書
(第20条、第16条、第18条、第49条)
- ・ 増加費用の費目と内容 (国交省通知)
- ・ 基本計画書の作成例
- ・ 工事請負代金変更請求の作成例
(国交省ガイドライン)
- ・ 工事請負代金の構成
(国交省ガイドライン)

1.ガイドラインの目的

◆工事発注の基本的考え方

- ・工事の発注に際しては、地元協議、工事用地の確保、占用事業者等協議、関係機関協議を整え、適正な工期を確保のうえ発注を行うことが基本となります。

◆現状と課題

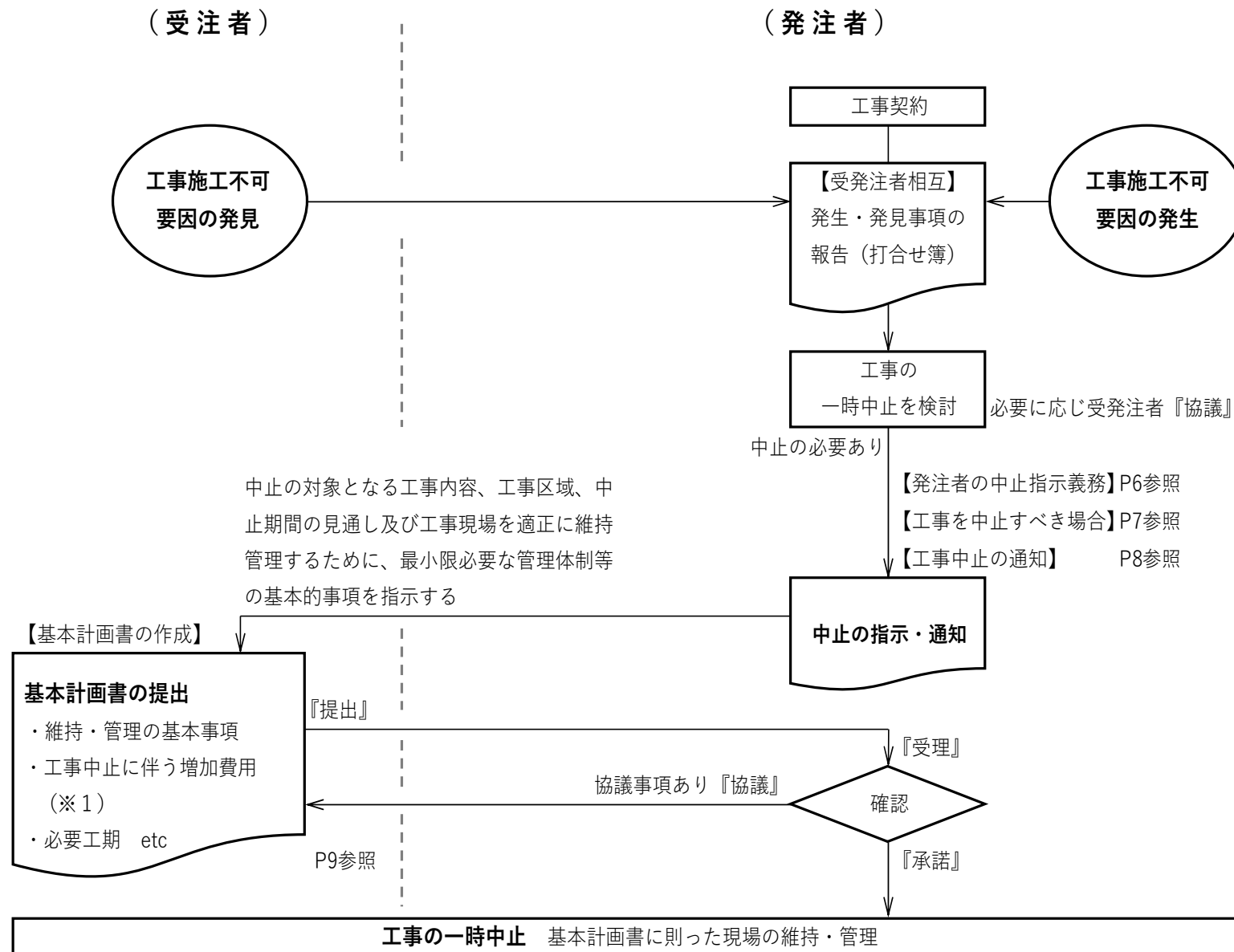
- ・しかし、現状では、各種協議や工事用地の確保が未完了な場合においてもやむを得ず条件明示を行ったうえで発注を行っているものがあります。
- ・また、予見できない事態の発生により、工事途中で施工ができなくなり一時中止が避けられない場合もあります。
- ・このように、受注者の責に帰することができない事由により施工ができなくなった工事については工事の一時中止の指示をすることが発注者の責務となっていますが、一時中止の指示を適切に行っていない工事も見受けられ、受注者の現場管理費等の増加や配置技術者の専任への支障も生じています。

◆ガイドラインの策定

- ・これらの課題を踏まえ、建設工事請負契約書（以下、「契約書」という。）第20条に基づく工事の全部又は一部の施工を一時中止する場合において、適正な対応を行うために本ガイドラインを策定するものです。

2.工事の一時中止に係る基本フロー

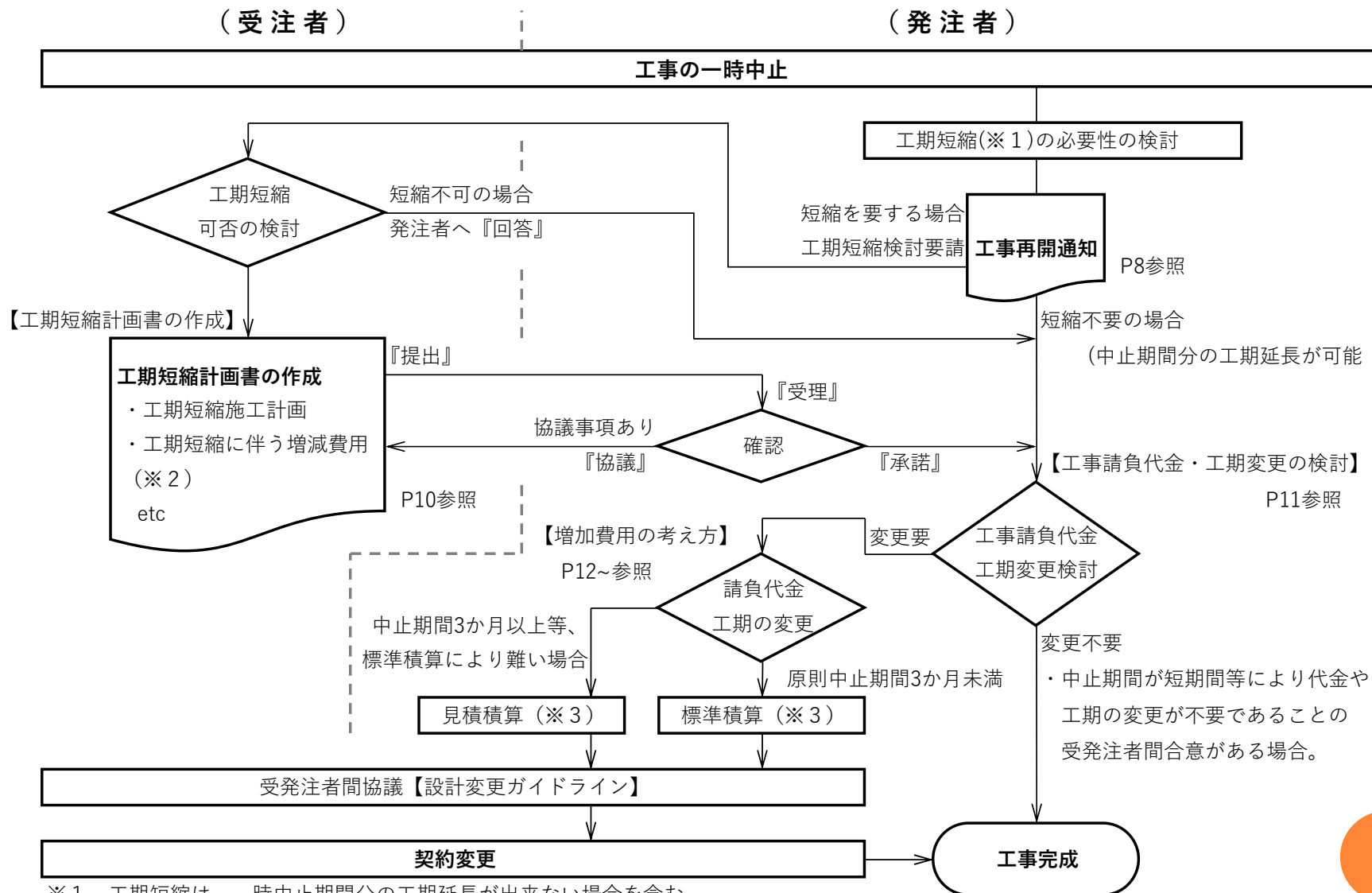
基本フロー(1) 工事の一時中止まで



※1 費用は参考額であり契約時点の費用を拘束するものではない。

2.工事の一時中止に係る基本フロー

基本フロー(2) 工事の一時中止以降



※1 工期短縮は、一時中止期間分の工期延長が出来ない場合を含む。

※2 費用は参考額であり契約時点の費用を拘束するものではない。

※3 積算は、一時中止にかかる費用計上その他、工期短縮を行った場合は、それに必要な費用を適切に計上する。

3. 発注者の中止指示義務

- ◆ 受注者の責に帰することができない事由により工事を施工できないと認められる場合には、発注者は工事の全部又は一部の中止を速やかに書面にて命じなければならない。
- ◇ 受注者は、工事施工不可要因を発見した場合、速やかに発注者と協議を行う。
発注者は、必要があれば速やかに工事中止を指示する。

【関係法令：契約書第20条】

※ 以降の一時中止に係る事項については、全部又は一部中止とも同様の考えとする。

・ 受注者の帰責事由によらずに工事の施工ができないと認められる場合



・ 受注者は、工事を施工する意思があっても施工することができず、工事が中止状態となる



・ このような場合に発注者が工事を中止させなければ、中止に伴い必要とされる工期又は請負代金額の変更は行われず、負担を受注者が負うこととなる。



・ 契約書第16条（工事用地の確保）、第18条（条件変更）における手続きと関連する
・ このことから、発注者及び受注者の十分な理解のもとに適切に運営されることが望まれる



・ 発注者は、工事の中止を受注者に命じ、工期又は請負代金額等を適正に確保する必要がある

注) 1 工事の一時中止期間における、主任技術者及び監理技術者の取り扱いについては以下のとおり。
・ 工事を全面的に一時中止している期間は、専任を要しない期間である。
・ 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の変更が発生し、大幅な工期延期※となった場合は、技術者の途中交代が認められる。
【監理技術者制度運用マニュアル：国土交通省総合政策局】

※ 大幅な工期延期とは、契約書（受注者の解除権）第49条第1項二を準拠し、「延期期間が当初工期の10分の5（工期の10分の5が6か月を超えるときは、6か月）を超える場合」を目安とする。

4. 工事を中止すべき場合

- ◆ 受注者の責に帰することができない事由により工事を施工できないと認められる場合は、
「① 工事用地等の確保ができない等のため受注者が工事を施工できないと認められるとき」と
「② 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象であって受注者の責に帰することができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の工事現場の状態が変動したため受注者が工事を施工できないと認められるとき」の2つが規定されている。 【関係法令：契約書第20条】
- ◆ 上記の2つの規定以外にも、発注者が必要があると認めるときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。
- ※ 一時中止を指示する場合は、「施工できないと認められる状態」にまで達していることが必要であり、「施工できないと認められる状態」とは、客観的に認められる場合を意味する。

① 工事用地等の確保ができない等のため工事を施工できない場合



- ・発注者の義務である工事用地等の確保が行われないため（契約書第16条）施工できない場合
- ・設計図書と実際の施工条件の相違又は設計図書の不備が発見されたため（契約書第18条）施工を続けることが不可能な場合・・・等
- ・営繕工事において同一現場内に建築、電気設備、機械設備等複数の工事があり、一部の工事で契約が成立しなかったり、大幅な施工の遅延が生じたり、一部の受注者に倒産等の施工できない状況が発生するなど他の契約済の工事の施工ができない場合

② 自然的又は人為的な事象のため工事を施工できない場合



- ・「自然的又は人為的な事象」は埋蔵文化財の発掘又は調査、反対運動等の妨害活動も含まれる。
- ・「工事現場の状態の変動」は、地形等の物理的な変動だけでなく、妨害活動を行うものによる工事現場の占拠や著しい威嚇行為も含まれる

5. 中止の指示・通知

- ◆ 発注者は、工事を中止するにあたっては、中止対象となる工事の内容、工事区域、中止期間の見通し等の中止内容を受注者に通知しなければならない。

【関係法令：契約書第20条】

(※様式例 1 参照)

【発注者の中止権】

- ・ 発注者は、「必要があると認められる」ときは、任意に工事を中止することができる。
※「必要があると認められる」か否か、中止すべき工事の範囲、中止期間については発注者の判断
- ・ 発注者が工事を中止させることができるのは工事の完成前に限られる。

【受注者による中止事案の確認請求】

- ・ 受注者は、受注者の責に帰すことができない工事施工不可要因を発見した場合は、工事の中止について発注者と協議することができる。

【工事の中止期間】

- ・ 受注者は、中止期間が満了したときは、工事を再開することとなるが、通常、中止の通知時点では中止期間が確定的でないことが多い。
- ・ このような場合、工事中止の原因となっている事案の解決にどのくらいの時間を要するか実現可能な計画を立て、工事を再開できる時期を通知する必要がある。
- ・ そして発注者は、施工一時中止している工事について施工可能と認めたときに工事の再開を指示しなければならない。
(※様式例 2 参照)
- ・ このことから、中止期間は、一時中止を指示したときから一時中止の事象が終了し、受注者が工事現場に入り作業を開始できると認められる状態になったときまでとなる。

6. 基本計画書の作成

- ◆ 工事を中止した場合において、受注者は中止期間中の工事現場の維持・管理に関する「基本計画書」を発注者に提出し承諾を得る。
 - ※ 実際に施工着手する前の施工計画作成中及び測量中等の準備期間中であっても、現場の維持・管理は必要であることから、原則として基本計画書を提出するものとする。
- ◆ 基本計画書の作成にあたっては、再開に備えての方策や一時中止に伴い発生する増加費用等について、受発注者間で確認し、双方の認識に相違がないようにする。
- ◆ 一時中止期間の変更や工事内容の変更など基本計画書の内容に変更が生じる場合、受注者は変更計画書を作成し、受発注者間で協議する。

【記載内容】

- ・ 工事一時中止の概要
- ・ 工事一時中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること
- ・ 工事一時中止期間中の体制
- ・ 工事現場の維持・管理に関する基本的事項
- ・ 工事現場の管理責任
- ・ 工事一時中止に伴う増加費用※及び算定根拠
(その他、受発注者の協議により定めた事項)

【管理責任】

- ・ 中止した工事現場の管理責任は、受注者に属するものとする。
- ・ 受注者は、基本計画書において管理責任に係る旨を明らかにする。

※ 指示時点で想定している中止期間における概算金額を記載する。
工事の一部を一時中止する場合には、概算費用の記載は省略できる。

7. 工期短縮計画書の作成

- ◆ 発注者は一時中止期間の解除にあたり工期短縮を行う必要があると判断した場合は、受注者と工期短縮について協議し合意を図る。
- ◆ 受注者は、発注者からの協議に基づき、工期短縮を行う場合はその方策に関する工期短縮計画書を作成し、発注者と協議を行う。
- ◆ 協議にあたっては、工期短縮に伴う増加費用等について、受発注者間で確認し、双方の認識の相違が生じないようにする。

【記載内容】

- ・ 工期短縮に必要となる施工計画、安全衛生計画等に関すること
- ・ 工期短縮に伴う施工体制と短縮期間に関すること
- ・ 工期短縮に伴い、新たに発生する費用について、必要性や数量等の根拠を明確にした増加費用に関すること

【工期短縮計画書の履行】

- ・ 受注者は、発注者からの承諾を受けた工期短縮計画書にのっとり施工を実施し、受発注者間で協議した工程の遵守に努める
- ・ 工期短縮に伴う増加費用については、工期短縮計画書に基づき設計変更を行う

【増加費用について】

- (1) 工期短縮の要因が発注者に起因するもの・・・増加費用を見込む
- (2) 工期短縮の要因が受注者に起因するもの・・・増加費用は見込まない
- (3) 工期短縮の要因が自然条件（災害等含む）に起因するもの・・・増加費用を見込む
(例) 工種追加による夜間施工を追加した場合の夜間施工に要する費用。
パーティー数を増加した場合の建設機械等の台数の増加に要する費用。など

※ 工期短縮は、一時中止期間分の工期延長が出来ない場合も含む。

8. 請負代金額及び工期の変更

- ◆ 工事を中止した場合において、「必要があると認められる」ときは、請負代金額及び工期が変更されなければならない。

※「必要があると認められるとき」とは、客観的に認める場合を意味する。

- ◇ 中止がごく短期間である場合、中止が部分的で全体工事の施工に影響がない等例外的な場合や受発注者間で変更行わない合意があった場合を除き、請負代金額及び工期の変更を行う。



【請負代金額の変更】

- ・ 発注者は、工事の施工を中止させた場合に請負代金額の変更（通常行われる数量及び単価に関する変更）では補填し得ない受注者の増加費用、損害を負担しなければならない。
- ・ 増加費用
工事用地等を確保しなかった場合や、暴風雨の場合など、契約の基礎条件の事情変更により生じたもの
- ・ 損害の負担
発注者に過失がある場合に生じたものや、事情変更により生じたもの

※増加費用と損害は区別しないものとする

【工期の変更】

- ・ 工期の変更期間は、原則、工事を中止した期間が妥当である。
- ・ 地震、災害等の場合は、片付け期間や復興期間に長期を要する場合もあるため、これらの期間を含めて工期延期することも可能である。

9. 増加費用の考え方

(1) 本工事施工中に一時中止をした場合

■増加費用の範囲

- ◆ 増加費用等の適用は、発注者が工事の一時中止（部分中止により工期延期となった場合を含む）を指示し、それに伴う増加費用等について受注者から請求があった場合に適用する。（様式例3 様式例4 参照）
- ◆ 増加費用として積算する範囲は、工事現場の維持に要する費用、工事体制の縮小に要する費用、工事の再開準備に要する費用、中止により工期延期となる場合の費用、工期短縮を行った場合の費用とする。

【工事現場の維持に要する費用】

- ・ 中止期間中において工事現場を維持し又は工事の続行に備えて機械器具、労務者又は技術職員を保持するために必要とされる費用等
- ・ 一時中止に係る工事現場の維持等のために必要な受注者の本支店における費用

【工事体制の縮小に要する費用】

- ・ 中止時点における工事体制から中止した工事現場の維持体制にまで体制を縮小するため、不要となった機械器具、労務者又は技術職員の配置転換に要する費用等

【工事の再開準備に要する費用】

- ・ 工事の再開予告後、工事を再開できる体制にするため、工事現場に再投入される機械器具、労務者、技術職員の転入に要する費用等

【中止により工期延期となる場合の費用】

- ・ 工期延期となることにより追加で生じる社員等給与、現場事務所費用、材料の保管費用、仮設諸機材の損料等に要する費用等

【工期短縮を行った場合の費用】

- ・ 工期短縮の要因が発注者に起因する場合、自然条件（災害等含む）に起因する場合の工期短縮に 要する費用等
- ・ 工期短縮の要因が受注者に起因する場合は増加費用を見込まないものとする

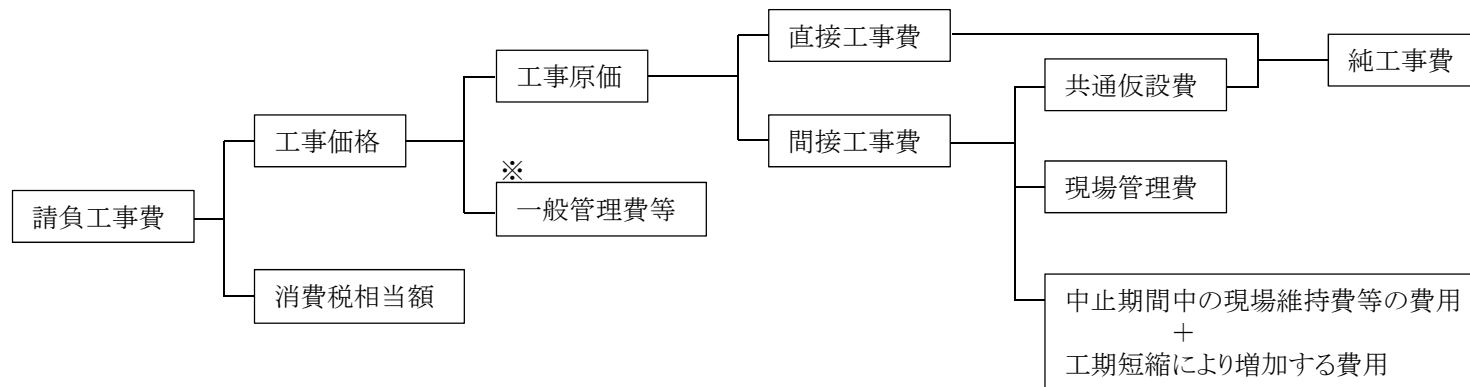
※本工事とは、工事目的物又は仮設に係る工事

■中止に伴う増加費用の算定

- ◆ 増加費用の算定は、受注者が基本計画書に従って実施した結果、必要とされた工事現場の維持等の費用の明細書に基づき、費用の必要性・数量など受発注者間で協議して行う。
- ◆ 増加費用の各構成費用は、原則として、中止期間中に要した費目の内容について積算する。再開以降の工事にかかる増加費用は、従来どおり設計変更で処理する。
- ◆ 一時中止に伴い発注者が新たに受け取り対象とした材料、直接労務費及び直接経費に係る費用は、該当する工種に追加計上し、設計変更により処理する。

増加費用等の構成（土木工事費の構成）

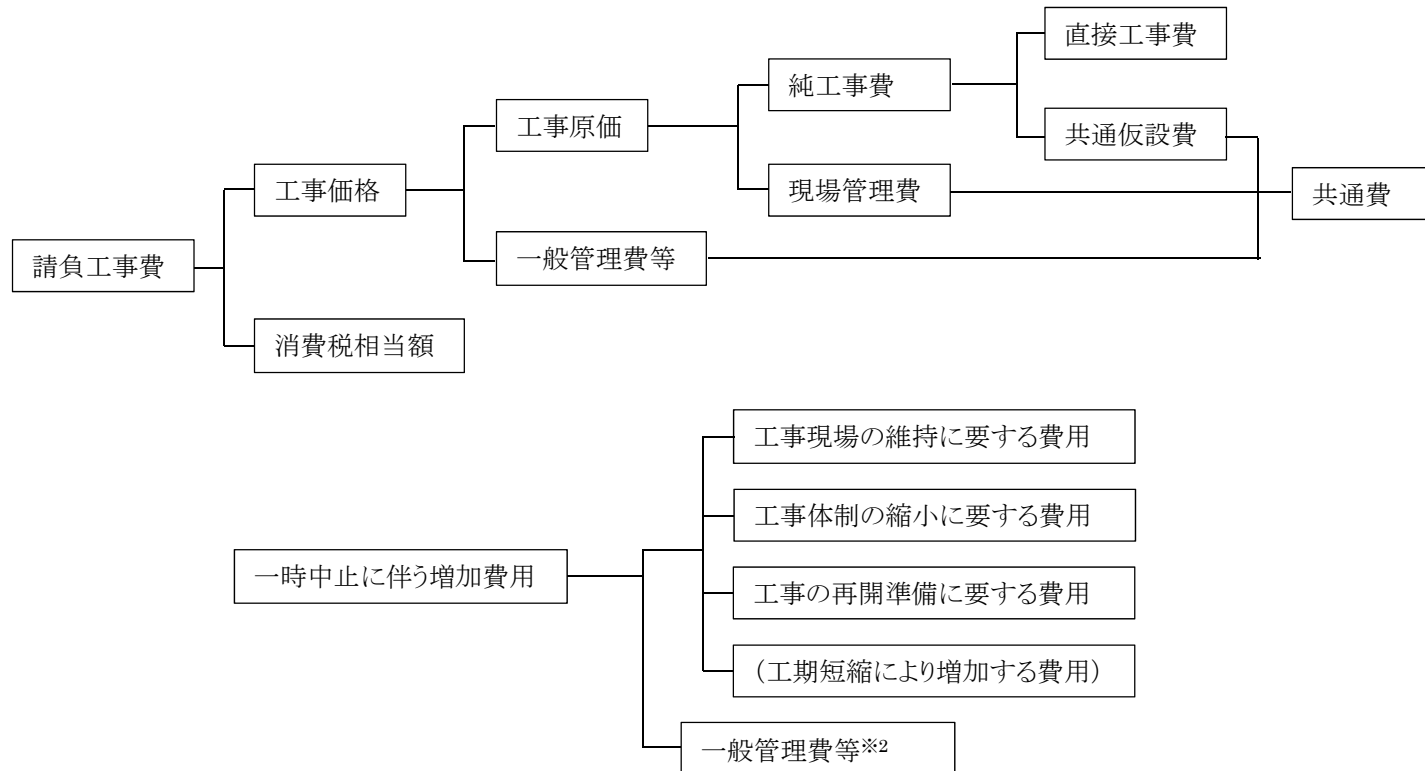
- ◇ 中止期間中の現場維持等に要する費用は、工事原価内の間接工事費の中で計上し、一般管理費等の対象とする。



※一時中止に伴う本支店における増加増加費用を含む

増加費用等の構成（公共建築工事※¹ 費の構成）

◇ 中止期間中の現場維持等に要する費用は、原契約の請負工事費とは別に計上するものとする。



※1 公共建築工事とは、建築工事、電気設備工事及び機械設備工事をいい、昇降機設備工事は電気設備工事又は機械設備工事の規定を準用する。

※2 一時中止に伴う本支店における増加費用を含む。

■ 増加費用の積算

- ◆ 増加費用は、原則、工事目的物又は仮設に係る工事の施工着手後を対象（注）に算定します。

注）増加費用の算定（請負代金額の変更）は、施工着手後を原則とし、施工着手前の増加費用に関する受発注者間のトラブルを回避するため、契約図書に適切な条件明示（用地確保の状況、関係機関との協議状況など、工事着手に関する条件）を行うとともに、施工計画打合せ時に、現場事務所の設置時期などを確認し、十分な調整を行うこと。

◇ 土木工事における増加費用の積算

一時中止期間が3か月以下の場合は、以下の算定式により算定する。ただし、この算定式により難しい場合は、一時中止期間が3か月を超える場合の算定方法とする。

（ア）一時中止期間が3か月以下の場合の算定式

工事一時中止に伴う積算方法（標準積算による場合）

- ◇ 中止期間中の現場維持等の費用（単位：円 1,000円未満切り捨て）

$$G = dg \times J + \alpha$$

ここで、

dg ：一時中止に係る現場経費率（単位：% 少数第4位四捨五入3位止め）

J ：対象額（一時中止時点の契約上の純工事費）（単位：円 1,000円未満切り捨て）

α ：積上げ費用（単位：円 1,000円未満切り捨て）

一時中止に係る現場経費率（ dg ）

$$dg = A \left\{ \left(J / (a \times J^b + N) \right)^B - \left(J / (a \times J^b) \right)^B \right\} + (N \times R \times 100) / J$$

N ：一時中止日数（日）ただし、部分中止の場合は、部分中止に伴う工期延期日数

R ：公共工事設計労務単価（土木一般世話役）

$A \cdot B \cdot a \cdot b$ ：各工種毎に決まる係数（別表-1）

- ◇ 土木工事標準積算基準書における入力項目

J ：一時中止時点の契約上の純工事費、 N ：一時中止日数、 α ：積上げ費用

標準積算により算定する場合、中止期間中の現場維持等に関する費用として積算する内容は、積上げ項目及び率項目とする。



【積上げ項目： α 】

- ◇ 直接工事費、仮設費及び事業損失防止施設費における材料費、労務費、水道光熱電力等料金、機械経費で現場維持等に要する費用
 - ・ 直接工事費に計上された材料（期間要素を考慮した材料）及び仮設費に計上された仮設材等の中止期間中に係る損料額及び補修費用
 - ・ 直接工事費、仮設費及び事業損失防止施設費における項目で現場維持等に要する費用

【率で計上する項目： dg 】

- ◇ 運搬費の増加費用
 - ・ 現場搬入済みの建設機械の工事現場外への搬出又は工事現場への再搬入に要する費用
 - ・ 大型機械類等の現場内小運搬
- ◇ 安全費の増加費用
 - ・ 工事現場の維持に要する費用
 - ※ 保安施設、保安要員の費用及び火薬庫、火工品庫の保安管理に要する費用
- ◇ 役務費の増加費用
 - ・ 仮設費に係る土地の借り上げ等に要する費用、電力及び用水等の基本料金
- ◇ 営繕費の増加費用
 - ・ 現場事務所、労務者宿舍、監督員詰所及び火薬庫等の営繕損料に要する費用
- ◇ 現場管理費の増加費用
 - ・ 現場維持のために現場へ常駐する社員等従業員給料手当及び労務管理費等に要する費用

注) ・ 標準積算は工事全体の一時中止（主たる工種の部分中止により工期が延期となった場合を含む）に適用し、道路維持工事又は河川維持工事のうち経常的な工事である場合、及び一時中止期間が3か月を超える場合は適用不可

・ 標準積算によりがたい場合は、別途、見積りによる積上げ積算とする

(平成30年度積算基準より)

別表-1

工 種 区 分		係 数 A			係 数 B	係 数 a	係 数 b
		地方部（一般交通等の影響なし）	地方部（一般交通等影響有） 山間僻地離島	市街地 （D I D地区・準ずる地区）			
河川工事		739.2	781.0	807.6	-0.2636	0.3687	0.3311
河川・道路構造物工事		180.4	190.6	197.2	-0.1562	0.8251	0.3075
海岸工事		105.5	111.4	115.2	-0.1120	1.6285	0.2498
道路改良工事		339.5	358.7	370.9	-0.1935	0.4461	0.3348
鋼橋架設工事		550.3	581.5	601.3	-0.2612	0.0717	0.4607
P C 橋工事		476.3	503.2	520.4	-0.2330	0.8742	0.3058
橋梁保全工事		180.4	190.6	197.2	-0.1562	0.8251	0.3075
舗装工事		453.4	479.0	495.4	-0.2108	0.0761	0.4226
共同溝等工事	(1)	209.6	221.5	229.1	-0.1448	0.1529	0.4058
	(2)	154.8	163.6	169.1	-0.1153	0.3726	0.3559
トンネル工事		293.8	310.3	321.0	-0.1718	0.0973	0.4252
砂防・地すべり等工事		151.0	159.5	164.9	-0.1379	0.4267	0.3357
道路維持工事		96.0	101.4	104.9	-0.0926	0.1699	0.3933
河川維持工事		439.2	464.0	479.9	-0.2138	0.0144	0.5544
下水道工事	(1)	437.5	462.4	478.1	-0.2054	0.0812	0.4356
	(2)	135.2	142.9	147.8	-0.1089	0.2598	0.3771
	(3)	106.4	112.6	116.3	-0.1078	0.5988	0.3258
公園工事		244.3	258.1	267.0	-0.1733	0.2026	0.3740
コンクリートダム工事		351.8	371.8	384.5	-0.1793	11.6225	0.1998
フィルダム工事		508.1	536.9	555.1	-0.2055	0.0617	0.4440
電線共同溝工事		256.9	271.4	280.8	-0.1615	8.1264	0.1740

(イ) 一時中止期間が3か月を超える場合の算定方法

中止期間が3か月を超える場合、道路維持工事又は河川維持工事のうち経常的な工事である場合など、標準積算により難しい場合は、受注者からの見積りを基に、費用の必要性・数量など、受発注者間で協議を行い増加費用を算定する。

見積りは、中止期間全体にかかる見積り（例えば中止期間4か月の場合、4か月分の見積り）を積算する。

積算する内容は全て積上げとし、次の項目とする。

(a) 現場における増加費用

材料費、労務費、水道光熱電力料金、機械経費、仮設費、運搬費、準備費事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費、労務者輸送費、社員等従業員給料手当、労務管理費、地代、福利厚生費等に要する費用

(b) 本支店における増加費用

(c) 消費税相当額

◇ 建築工事における増加費用の積算

「公共建築工事積算基準等資料」によるものとする。

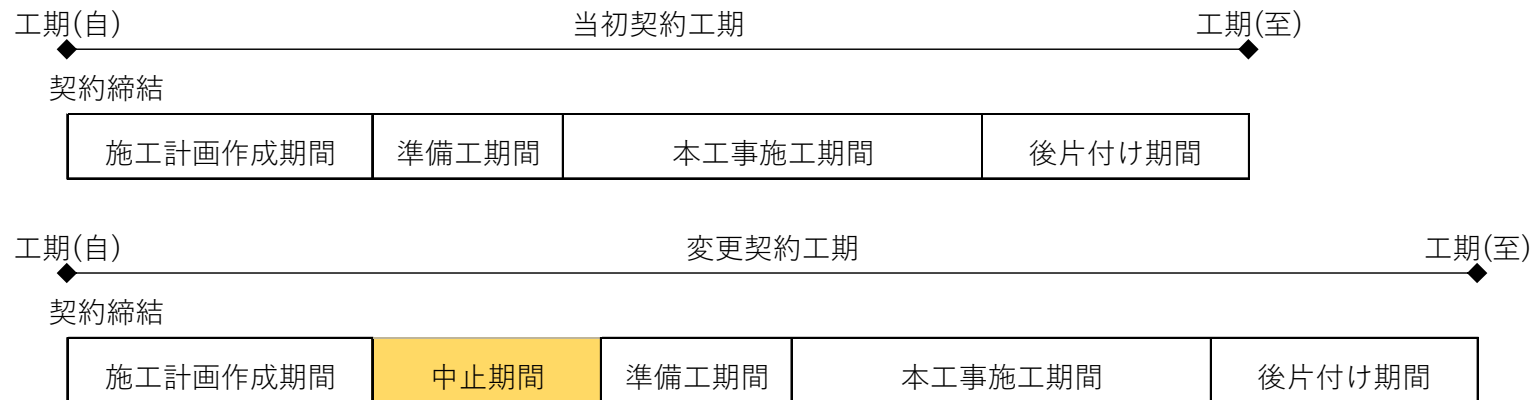
また、工事の一時中止に伴う増加費用等の積算方法については、平成28年3月14日付け国官技第346号通知による。

◇ 電気設備工事及び機械設備工事における増加費用の積算

電気設備工事及び機械設備工事については、上記建築工事積算基準に準じるものとする。

(2) 契約後準備工着手前に一時中止した場合

- ◆ 契約後準備工着手前とは、契約締結後で、現場事務所・工事看板が未設置、材料等が未搬入の状態で測量等の準備工に着手するまでの期間をいう。
- ◆ 発注者は、上記の期間中に、準備工又は本工事の施工に着手することが不可能と判断した場合は、工事の一時中止を受注者に通知する。



◇基本計画書の作成

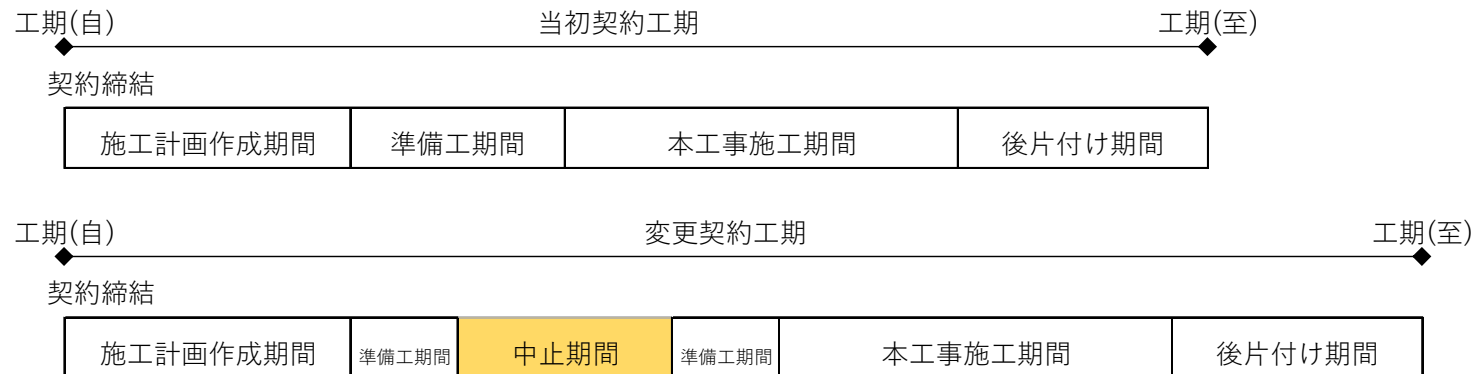
- ・ 工事請負契約書の工事用地の確保等第16条第2項に「受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない」とある。
- ・ このことから、受注者は必要に応じて、「工事現場の維持・管理に関する基本的事項」を記載した基本計画書を発注者に提出し、承諾を得る。

◇増加費用

- ・ 一時中止に伴う増加費用は原則として計上しない。

(3) 準備工期間に一時中止した場合

- ◆ 準備工期間とは、契約締結後で現場事務所・工事看板を設置し、測量等の本工事施工前の準備期間をいう。
- ◆ 発注者は、上記の期間中に、本体工事に着手することが不可能と判断した場合は、工事の一時中止を受注者に通知する。



◇ 基本計画書の作成

- ・受注者は、「工事現場の維持・管理に関する基本的事項」を記載した基本計画書に必要な応じて概算費用を記載した上で、その内容について発注者と協議し承諾を得る。

※ 概算費用は、請求する場合のみ記載する。

※ 概算費用は、参考値であり契約時点の費用を拘束するものではない。

◇ 増加費用

- ・増加費用の適用は、受注者から請求があった場合に適用する。
- ・増加費用は、安全費（工事看板の損料）、営繕費（現場事務所の維持費、土地の借地料）及び現場管理費（監理技術者もしくは主任技術者、現場代理人等の現場従業員手当）等が想定される。
- ・増加費用の算定は、受注者が「基本計画書」に基づき実施した結果、必要とされた工事現場の維持等の費用の「明細書」に基づき、費用の必要性・数量など受発注者が協議して決定する。（積算は受注者から見積りを求め行う。）

10. 増加費用の設計書及び事務処理上の扱い

■増加費用の設計書における取扱い

- ◆ 増加費用は、中止した工事の設計書の中に「中止期間中の現場維持等の費用」として原契約の請負工事費とは別に計上する。
- ◆ ただし、設計書上では、原契約に係る請負工事費と増加費用の合算額を請負工事費とみなす。

■増加費用の事務処理上の取扱い

- ◆ 増加費用は、原契約と同一の予算費目をもって、設計変更の例にならい、変更契約するものとする。
- ◆ 増加費用は、受注者の請求があった場合に負担する。
- ◆ 増加費用の積算は、工事再開後速やかに受発注者が協議して行う。

11. 専任の主任・監理技術者の専任義務及び 現場代理人の常駐義務の緩和

■主任技術者及び監理技術者の取扱い

工事の一時中止期間における、主任技術者及び監理技術者の取扱いについては以下のとおりとする。

- ◆ 工事の全部を一時中止している期間は、専任を要しない期間である。
- ◆ 受注者の責めよらない理由により工事中止又は工事内容の変更が発生し、大幅な工期延期※となった場合は、技術者の途中交代が認められる。

【参照：監理技術者制度運用マニュアル】

■現場代理人の常駐義務の緩和

- ◆ 工事の全部を一時中止し、「基本計画書」において、現場代理人の常駐を必要としないことを発注者が承諾した場合は、当該中止期間に限り常駐を要しない取扱いとする。
- ◆ また、技術者の取扱いと同様に現場代理人においても、大幅な工期延期※となった場合は、途中交代を認めることとする。

※ 大幅な工期延期とは、建設工事請負契約約款第49条（受注者の解除権）を準拠して、「延期期間が当初工期の10分の5（工期の10分の5が6か月を超えるときは、6か月）を超える場合」を目安とする。

参考資料

■建設工事請負契約書

建設工事請負契約書 第20条（工事の中止）

1. 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて、受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。
2. 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。
3. 発注者は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

建設工事請負契約書 第16条（工事用地の確保等）

1. 発注者は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を受注者が工事の施工上必要とする日（設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。
2. 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
3. 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
4. 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
5. 第3項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

建設工事請負契約書 第18条（条件変更等）

1. 受注者は、工事の施工に当たり、次の各号の一に該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督職員に通知し、その確認を請求しなければならない。
 - （1）図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）
 - （2）設計図書に誤謬又は脱漏があること。
 - （3）設計図書の表示が明確でないこと。
 - （4）工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。
 - （5）設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
2. 監督職員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
3. 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
4. 前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。
 - （1）第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し、設計図書を訂正する必要があるもの 発注者が行う。
 - （2）第1項第4号又は第5号に該当し、設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うもの 発注者が行う。
 - （3）第1項第4号又は第5号に該当し、設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないもの
発注者と受注者とが協議して発注者が行う。
5. 前項の規定により設計図書の変更又は訂正が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

建設工事請負契約書 第49条（受注者の解除権）

1. 受注者は、次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。
 - （1）第19条の規定により設計図書を変更したため請負代金額が3分の2以上減少したとき。
 - （2）第20条の規定による工事の施工の中止期間が工期の10分の5（工期の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
 - （3）発注者が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。
2. 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

■ 増加費用の費目と内容

増加費用の費目と内容

平成28年3月14日通知(国官技発第346号)より

増加費用の費目に係る積算の内容は次のとおりとする。

(1) 現場における増加費用【積上げ又は率により計上】

イ. 材料費

①材料の保管費用

工事を中止したために、元設計の直接工事費に計上されている現場搬入済の材料を、発注者が倉庫等（受注者が工事現場に設置したものを除く。）へ保管する必要があると認めた場合の倉庫保管料及び入出庫手数料

②他の工事現場へ転用する材料の運搬費

工事を中止したために、元設計の直接工事費に計上されている現場搬入済の材料を、発注者が他の工事現場等に転用する必要があると認めた場合の当該材料の運搬費

③直接工事費に計上された材料の損料等

元設計において期間要素を考慮して計上されている材料等の中止期間に係る損料額及び補修費用

ロ. 労務費

①工事現場の維持等に必要な労務費

中止後の労務費は、原則として計上しない。

ただし、トンネル、潜函等の特殊な工事において必要な作業員を確保しておくべき特別の事情があるため、受発注者協議により工事現場に労務者を常駐させた場合にはその費用

②他職種に転用した場合の労務費差額

工事現場の保安等のために、受発注者協議により工事現場に常駐させた、トンネル・潜函工などの特殊技能労働者が職種外の普通作業等に従事した場合における本来の職種と、従事した職種の発注者の設計上の単価差額の費用

ハ. 水道光熱電力等料金

工事現場に設置済の施設を工事現場の維持のため、発注者が指示し、あるいは受発注者協議により中止期間中稼働（維持）させるために要する水道光熱電力等に要する費用

二. 機械経費

①工事現場に存置する機械の費用

現場搬入済の機械のうち元設計に個別計上されている機械と同等と認められるものに関する次の費用

- a 工事現場の維持のため存置することが必要であること、又は搬出費及び再搬入費（組立て、解体費を含む。）が存置する費用を上回ること等により、発注者が工事現場に存置することを認めた機械等の現場存置費用（組立て・解体費、管理費を含む。）
- b 発注者が工事現場の維持等のため必要があると認めて指示した機械の運転費用

ホ. 仮設費

①仮設諸機材の損料

現場搬入済の仮設材料、設備等のうち、元設計において期間要素を考慮して計上されているものと同
等と認められる仮設諸機材の中止期間に係る損料及び維持補修の増加費用

②新たに必要となった工事現場の維持等に要する費用

元設計には計上されていないが、中止に伴う工事現場の維持等の必要上、発注者が新たに指示しある
いは受発注者の協議により発注者が必要と認めた仮設等に要する費用（補助労力を含む。）

③工期延期となることにより追加で生じる仮設諸機材の損料等に要する費用

へ. 運搬費

①工事現場外への搬出又は工事現場への再搬入に要する費用

中止時点で現場搬入済の機械器具類及び仮設材等のうち発注者が元設計に計上されたものと同
等と認められたものを一定の範囲の工事現場外に搬出し又は一定の範囲から工事現場に再搬入する費用

②大型機械類等の現場内運搬

元設計に計上した機械類、資材等のうち、工事が中止されたために、新たに工事現場内を移動させる
ことを発注者が指示しあるいは受発注者協議により発注者が必要と認めた大型の機械、材料、仮設物等
の運搬費用

ト. 準備費

別費目で積算している現場常駐の従業員又は労務者をもって充てる通常の準備作業を超える工事現場
の跡かたづけ、再開準備のための諸準備・測量等で、発注者が指示しあるいは受発注者協議により発注
者が必要と認めたものに係る準備費用

チ. 事業損失防止施設費

仮設費に準じて積算した費用

リ．安全費

①既存の安全設備に係る費用

中止以前に工事現場に設置済の安全設備等のうち、原則として元設計において期間要素を考慮して計上されているものと同等と認められる、安全設備等の中止期間に係る損料及び維持補修の費用

②新たな工事現場の維持等に要する安全費

元設計には計上されていないが、中止に伴い、工事現場の安全を確保するため、発注者が新たに指示しあるいは受発注者協議により発注者が必要と認めた安全管理に要する費用（保安要員費を含む。）

ヌ．役務費

①プラント敷地、材料置場等の敷地の借上げ料

元設計において期間要素を考慮して計上されているものと同等と認められるプラント敷地及び材料置場等の敷地の中止期間に係る借上げ、解約などに要した増加費用

②電力水道等の基本料

元設計において期間要素を考慮して計上されているものと同等と認められる電力・用水設備等に係る中止期間中の基本料

ル．技術管理費

原則として増加費用は計上しないものとする。

ただし、現場搬入済の調査・試験用の機器、技術者等で元設計において期間要素を考慮して計上されているものと同等と認められるものがある場合には、仮設費に準じて積算した費用

ヲ．営繕費

中止以前に工事現場に設置済みの営繕施設のうち元設計において期間要素を考慮して計上されたものと同等と認められる営繕施設の中止期間に係る維持費、補修費及び損料額又は営繕費、労務者輸送費を一体化して直接工事費等に対する割掛率で計上している工事における中止期間中の維持費、補修費、損料額及び労務者輸送に要する費用

ワ．労務者輸送費

元設計が、営繕費、労務者輸送費を区分して積算している場合において受発注者協議により工事現場に常駐する労務者及び近傍の工事現場等に転用させると認められた労務者を一括通勤させる場合の通勤費用

カ．社員等従業員給料手当

中止期間中等の工事現場の維持等のために、受発注者協議により定めた次の費用

- ①元請・下請会社の現場常駐の従業員（機械、電気設備の保安に係るものを含む。）に支給する給料手当の費用
- ②中止時点に現場に常駐していた従業員を工事現場の維持体制に縮小するまでの間に従業員に支給する給料手当の費用
- ③工事現場の維持体制から再開する体制に移行するまでの間、工事現場に常駐する従業員に支給する給料手当の費用
- ④工期延期となることにより追加で生じる従業員に支給する給料手当の費用

コ．労務管理費

- ①他の工事現場へ転出入する労務者の転出入に要する費用

中止によって遊休となった労務者のうち、当該工事現場に専従的に雇用された労務者（通勤者も含む。）を一定の範囲に転出又は一定の範囲から復帰のため転入するのに必要な旅費及び日当等の費用。なお、専従的に雇用されていた者とは元請会社直庸又は専属下請会社が直接賃金を支給しており、かつ当該工事現場に相当長期間の契約で常駐的に雇用されていることが貸金台帳等で確認できるような者（以下「専従的労務者」という。）（通勤者も含む。）とする。

- ②解雇・休業手当を払う場合の費用

受発注者協議により適当な転入工事現場を確保することができないと認めた専従的労務者を解雇・休業するために必要な費用

ク．地代

現場管理費の内、営繕費に係る敷地の借上げに要する費用等として現場管理費率の中に計上されている地代の中止期間中の費用

ケ．福利厚生費等

現場管理費の内、現場従業員に係る退職金・法定福利費・福利厚生費・通信交通費として現場管理費率の中に計上されている費用の中止期間中の費用

(2) 本支店における増加費用

中止に係る工事現場の維持等のために必要な受注者の本支店における費用

(3) 消費税相当額

現場及び本支店における増加費用に係る消費税に相当する費用

様式例1 一時中止通知

	文 書 番 号 年 月 日
(受注者) 様	
市原市長	印
工事の () 一時中止について (通知)	
建設工事請負契約書第20条の規定により下記のとおり通知します。	
記	
1 工事名 ○○○○○○工事	
2 本工事を 年 月 日から () 一時中止する。	
3 中止内容	
4 中止理由	
5 工事一時中止予定期間 ○○日間 (年 月 日まで)	
6 工事再開については、別途通知する。	
7 その他	
※ () 内には、全部又は一部を記入すること。	
	担当 ○○部○○○○課 ○○○係 ○○○

様式例2 再開通知

	文 書 番 号 年 月 日
(受注者) 様	
市原市長	印
工事の () 一時中止の () 再開について (通知)	
○○年○○月○○日付で通知した工事の () 一時中止について、下記のとおり () 再開しますので通知します。	
記	
1 工事名 ○○○○○○工事	
2 本工事を 年 月 日から () 再開する。	
3 工事一時中止期間 ○○日間	
4 その他	
※ () 内には、全部又は一部を記入すること。	
※ 中止範囲を一部再開する場合は、一部再開工種 (範囲)、継続して中止となる工種 (範囲) を「4 その他」に記載すること。	
	担当 ○○部○○○○課 ○○○係 ○○○

様式例3 増加費用の請求

	年 月 日
(発注者)	
(受注者)	⑤
工事の一時中止に伴う増加費用の請求について（協議）	
<p>〇〇年〇〇月〇〇日付けで契約を締結しました下記工事について、〇〇年〇〇月〇〇日から工事の一時中止を受け、〇〇年〇〇月〇〇日に工事の一時中止の解除通知を受けましたので、一時中止に伴い現場維持等に要した費用の請求について協議願います。</p>	
記	
1 工事名	〇〇〇〇〇〇工事
2 中止期間	〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで (〇〇〇日間)

様式例4 増加費用の資料

	年 月 日
(発注者)	
(受注者)	⑤
工事一時中止に係る増加費用について（提出）	
<p>〇〇年〇〇月〇〇日付けで契約を締結しました下記工事の一時中止に係る増加費用について資料を提出します。</p>	
記	
工事名	〇〇〇〇〇〇工事
資料1	一時中止に係る増加費用内訳書
資料2	現場代理人の人件費 (〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日)
資料3	福利厚生費、事務用品費、通信交通費、現場事務所に要した費用 (〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日)
資料4	
<p>計上しました金額、提出資料等については、適正に処理した会計資料に基づき作成したものであることを証明します。</p>	

■ 基本計画書の作成例 【施工中に一時中止をした場合】

表 紙

〇〇〇〇〇〇〇〇工事

一時中止期間中の工事現場の
維持・管理に関する基本計画書

日付を明記するか、打合せ簿と一緒に提出
する等により提出日を明らかにすること。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇会社

目 次

1. 工事概要
2. 工事一時中止の概要
3. 中止時点における内容
4. 中止期間中の体制
5. 中止期間中の工事現場の維持、管理に関すること
6. 中止した工事現場の管理責任に関すること
7. 中止に伴う概算増加費用

当目次は記載例のため、工事毎必要に応じ追加・削除すること。

■ 基本計画書の作成例 【施工中に一時中止をした場合】

工事毎の状況に応じた記載とする

1. 工事概要

- (1) 工事名称 ○○○○○○○○○○○○工事
 (2) 工事場所 市原市 ○○
 (3) 工期 ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日
 (4) 請負代金額 ○○○○○○○円

2. 工事一時中止の概要

- (1) 工事一時中止予定期間 ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日
 (2) 中止理由
 (3) 工事中止場所

3. 中止時点における内容

- (1) 中止する工種の出来形
 (2) 労働者又は技術職員の体制、労働者数、搬入材料、建設機械器具等

4. 中止期間中の体制

中止期間中の体制は以下のとおりです。

- ・主任（監理）技術者は専任を解除します。
- ・現場代理人は現場の維持管理に必要なパトロールを行い、常時発注者と連絡が取れる体制とします。
- ・施工計画書中の現場組織表、安全衛生管理組織に記載された担当者は、担当を解除せず、業務が発生した都度、役割を果たします。

工事毎の状況に応じた記載とする

5. 中止期間中の工事現場の維持、管理に関すること

- (1) 現場点検の実施
 一般車及び歩行者が円滑に通行できるよう、1日1回以上の現場点検を実施します。不具合の発生時には、監督員に報告するとともに、緊急処置のできる体制を整えておきます。
- (2) 緊急時の対応
 地震発生時及び台風や積雪等による警報発令時には、現場点検を実施するとともに、施工計画書による緊急時の体制を築き、災害に対する対応・災害防止のための処置をとるものとします。
- (3) 中止期間中の実施作業
 中止解除（現場着工）時に円滑に工事が実施できるように、下記業務等を実施します。
- ・現地の再調査
 工事区間内の現状について、測量及び地下埋設物等の調査を行い、変更の必要が生じた場合は、監督員と協議します。
 - ・試掘の立会い
 起業者の試掘に対し、全て立会い、埋設箇所の確認を行います。
 - ・施工計画書の作成
 現場再開に向けた施工計画書を作成し、監督員に提出します。
 - ・道路調整会議に出席します。
 - ・道路工事等協議書の作成
 現場着工に向けた道路工事等協議書を作成します。
 - ・地元調整を行います。

6. 中止した工事現場の管理責任に関すること

一時中止した工事現場の管理責任は、原則として受注者が負うものです。

7. 中止に伴う概算増加費用（参考値） ○○○,○○○円

■ 基本計画書の作成例 【準備工期間中に一時中止をした場合】

表 紙

〇〇〇〇〇〇〇〇工事

一時中止期間中の工事現場の
維持・管理に関する基本計画書

日付を明記するか、打合せ簿と一緒に提出
する等により提出日を明らかにすること。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇会社

目 次

1. 工事概要
2. 工事一時中止の概要
3. 中止期間中の業務
4. 中止期間中の体制
5. 緊急時の体制及び対応
6. 中止した工事現場の管理責任に関すること

当目次は記載例のため、工事毎必要に応じ追加・削除すること。

■ 基本計画書の作成例 【準備工期間中に一時中止をした場合】

工事毎の状況に応じた記載とする

1. 工事概要

- (1) 工事名称 ○○○○○○○○○○○○○○工事
 (2) 工事場所 市原市 ○○
 (3) 工期 ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日
 (4) 請負代金額 ○○○○○○○円

2. 工事一時中止の概要

- (1) 工事一時中止予定期間 ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日
 (2) 中止理由
 (3) 工事中止場所

3. 中止期間中の業務

- (1) 現場点検の実施
 一般者及び歩行者が円滑に通行できるよう、1日1回以上の現場点検を実施する。不具合の発生時には、監督員に報告するとともに、緊急処置のできる体制を整えておきます。
- (2) 緊急時の対応
 地震発生時及び台風や積雪等による警報発令時には、現場点検を実施するとともに、別紙による緊急時の体制を築き、災害に対する対応・災害防止のための処置をとるものとします。
- (3) 中止期間中の実施作業
 中止解除（現場着工）時に円滑に工事が実施できるように、下記業務を実施する。

工事毎の状況に応じた記載とする

- ・ 現地の調査
 工事区間内の現状について、測量及び地下埋設物等の調査を行い、変更の必要が生じた場合は、監督員と協議します。
- ・ 試掘の立会い
 起業者の試掘に対し、全て立会い、埋設箇所の確認を行います。
- ・ 施工計画書の作成
 現場再開に向けた施工計画書を作成し、監督員に提出します。
- ・ 道路調整会議に出席します。
- ・ 道路工事等協議書の作成
 現場着工に向けた道路工事等協議書を作成します。
- ・ 地元調整を行います。

4. 中止期間中の体制

中止期間中の体制は以下のとおりです。

- ・ 主任（監理）技術者は専任を解除します。
- ・ 現場代理人は常時発注者と連絡が取れる体制とします。

5. 緊急時の対応

地震発生時及び台風や積雪等による警報発令時には、現場点検を実施するとともに、施工計画書による緊急時の体制を築き、災害に対する対応・災害防止のための処置をとるものとします。

6. 中止した工事現場の管理責任に関すること

一時中止した工事現場の管理責任は、原則として弊社が負うものです。

1. 工事請負代金変更請求の作成例(1)

(国交省関東地整ガイドラインより)

◎増加費用の見積もり書例

工事一時中止に伴う増加費用等の見積もり

工 事 名	〇〇〇〇〇電線共同溝工事		
工事場所	自) 〇〇県〇〇市〇〇		
	至) 〇〇県〇〇市〇〇		
当初工期	自) 平成〇〇年〇〇月〇〇日	一時中止期間	自) 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	至) 平成〇〇年〇〇月〇〇日		至) 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	(750日間)		(129日間)
当初契約金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇	税抜契約金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇
増加金額	¥ 3,629,624	税抜増加金額	¥ 3,456,785

〇〇〇〇株式会社 〇〇支店

工事一時中止に伴う増加費用等の見積もり

工事名	〇〇〇〇〇電線共同溝工事					
	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
一時中止に伴う増し分費用		式	1		3,456,785	
(1) 現場管理費		式	1		3,456,785	
・従業員給料手当		式	1		3,094,485	
現場代理人		月	4.3	506,809	2,179,279	
監理技術者		月	1.3	704,005	915,207	
・福利厚生費		式	1		35,498	
・事務用品費		式	1		50,935	
・通信交通費		式	1		112,835	
・現場事務所費		式	1		163,032	
合計					3,456,785	

※見積もりに対する妥当性の確認が出来る証明書類の提出が必要

例えば)

(1)現場代理人等の給料について

①当該現場での作業内容



②給与等の内訳書

③給与明細等の資料

(2)福利厚生費、通信交通費、営繕費について



①経費別支払調書

②事務用品の証明書類の提出

③経費支払い集計調書



妥当性の確認ができた項目を積み上げる

(例では、全て確認出来た場合、1,000円未満を切り捨てた3,456,000円を増加費用として計上)

2. 工事請負代金変更請求の作成例(2)

(国交省関東地整ガイドラインより)

◎増加費用の見積もり根拠資料例

(1)現場代理人等給料について【資料1】

①当該現場での作業内容

中止期間中報告書 ○月 総括表

現場代理人	監理技術者

月	日	曜日	作業の内容
○年	1	金	工事の一次中止指示
○月	2	土	
	3	日	
	4	月	現地調査(現地測量)
	5	火	現地調査(現地測量)
	6	水	現地調査(現地測量)
	7	木	現地調査(現地測量)
	8	金	現地調査(現地測量)
	9	土	
	10	日	
	11	月	現地調査(現地測量)
	12	火	現地調査(現地測量)
	13	水	現地調査(支障物等の確認)
	14	木	現地調査(支障物等の確認)
	15	金	現地調査(支障物等の確認)
	16	土	
	17	日	
	18	月	現地調査(支障物等の確認)
	19	火	現地調査(支障物等の確認)
	20	水	現地調査(支障物等の確認)
	21	木	現地調査(試掘の立会)
	22	金	現地調査(試掘の立会)
	23	土	
	24	日	
	25	月	特殊部位の確認(現地照査)
	26	火	特殊部位の確認(現地照査)
	27	水	道路調整会議(占用企業者)
	28	木	現地調査(試掘の立会)
	29	金	特殊部位の確認(現地照査)
	30	土	
	31	日	

○○○欄 ○○支店

②給与等の内訳書

※工事中止に伴い、監理技術者の専任を解除。工事再開の約1ヶ月前から専任を再開。
(別途変更基本計画書を提出)

月別給与支給明細書

【現場代理人 ○○ ○○】

	給与	超勤手当	賞与配賦金	給与手当小計
○月	369,900	110,147	102,825	582,872
○月	369,900	0	102,825	472,725
○月	369,900	23,725	102,825	496,450
○月	369,900	5,932	102,825	478,657
○月(9日分)	109,103	753	38,717	148,573
合 計	1,588,703	140,557	450,017	2,179,277
対象期間平均	369,466	32,688	104,655	506,809

現場着手の目処が立ったことから、○月に変更基本計画書を提出し、監理技術者を専任に変更した

【監理技術者 ○○ ○○】

	給与	超勤手当	賞与配賦金	給与手当小計
○月				
○月				
○月				
○月	523,600	0	180,937	704,537
○月(9日分)	158,139	0	52,530	210,669
合 計	681,739	0	233,467	915,206
対象期間平均	524,415	0	179,590	704,005

③給与明細等の資料(各月の給与明細書、前年の源泉徴収票等)

平成 年 月 日 給与所得の源泉徴収票

氏名 (フリガナ) (漢字) (英字)

住所 (〒) (市町村) (番) (丁)

勤務先 (〒) (市町村) (番) (丁)

給与・賞与

給与の支払額

賞与の支払額

給与・賞与の合計

源泉徴収額の合計額

源泉徴収率

支払元

支払先

支払日

支払額

支払元

支払先

支払日

支払額

3. 工事請負代金変更請求の作成例(3)

(国交省関東地整ガイドラインより)

◎増加費用の見積もり根拠資料例

(2) 福利厚生費、通信交通費、営繕費について【資料2】

① 経費別支払調書(平成〇〇年 〇月分)

				税抜き金額	
項目	細別	支払先	金額	備考	
事務用品費					
	コピー代	〇〇〇〇(株)	37,000		
通信交通費					
	連絡車	(株)〇〇〇〇	26,300		
現場事務所					
	レンタルハウス	〇〇〇〇(株)	38,000		
合 計			101,300		

② 事務用品費の証明書類の提出(請求書の例)

③ 経費支払い 集計調書

	福利厚生費	事務用品費	通信交通費	現場事務所
〇月	7,850		26,300	38,000
〇月			26,300	38,000
〇月	27,648		26,300	38,000
〇月		37,000	26,300	38,000
〇月(9日分)		13,935	7,635	11,032
合計	35,498	50,935	112,835	163,032

4. 工事請負代金の構成(1)

(国交省関東地整ガイドラインより)

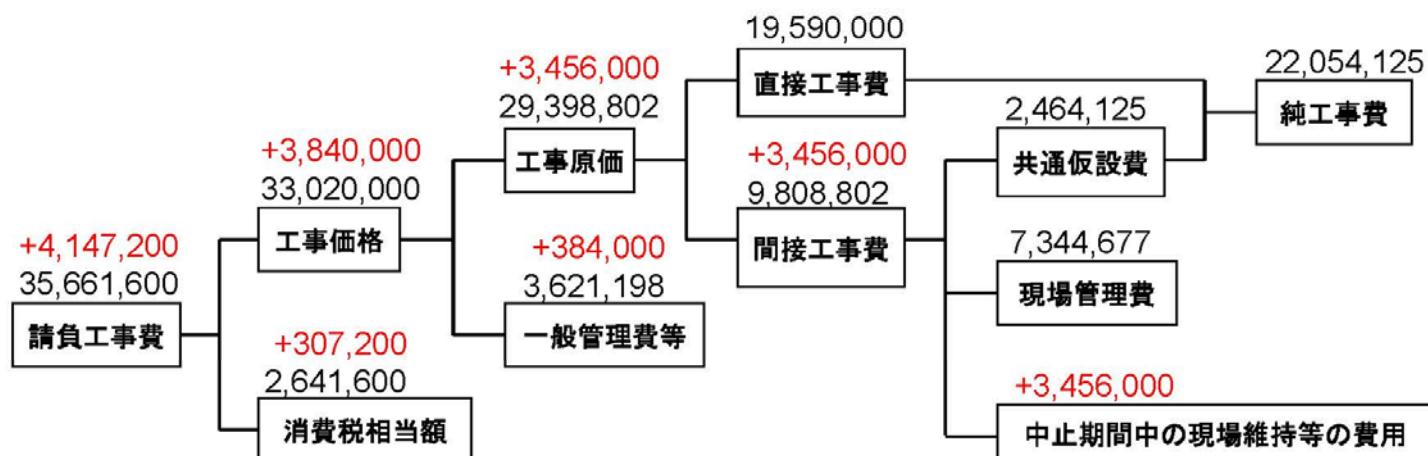
増加費用等の構成

◇中止期間中の現場維持等に要する費用は工事原価に含めて計上し、一般管理費等の対象とする。

◇増加費用等についての変更契約は、工事再開後に行う。

【増額費用の計算例】

中止期間が3ヶ月を超える場合 赤字は増額金額



5. 工事請負代金の構成(2)

(国交省関東地整ガイドラインより)

設 計 内 訳 書

工事名	〇〇〇〇〇電線共同溝工事 (1 回変更) (包括合意)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	共同溝		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
共同溝		式	1		19,590,000		0		
			1		19,590,000				
開削土工		式	1		19,590,000		0		
			1		19,590,000				
掘削工		式	1		19,590,000		0		
			1		19,590,000				
開削掘削		m3	10,000	1,959	19,590,000		0		
			10,000	1,959	19,590,000				
直接工事費		式	1		19,590,000		0		
			1		19,590,000				
共通仮設費		式	1		2,464,125		0		
			1		2,464,125				
共通仮設費 (率計上)		式	1		2,464,125		0		
			1		2,464,125				
純工事費		式	1		22,054,125		0		
			1		22,054,125				
現場管理費		式	1		7,344,677		0		
			1		7,344,677				
<u>中止期間中の現場維持費</u>		式	0		0		1	<u>3,456,000</u>	
			1		<u>3,456,000</u>				
工事原価		式	1		29,398,802		1	3,456,000	
			1		32,854,802				
一般管理費等		式	1		3,621,198		1	384,000	
			1		4,005,198				
工事価格		式	1		33,020,000		1	3,840,000	
			1		36,860,000				
消費税相当額		式	1		2,641,600		1	307,200	
			1		2,948,800				
工事費計		式	1		35,861,600		1	4,147,200	
			1		39,808,800				